

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【中間会計期間】	第78期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二之夕裕美
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛亮
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2026年3月期の決算作業において、過年度の退職給付に係る税効果会計の処理に誤りがあり、繰延税金資産の計上が過大であったことが判明いたしました。このため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表、四半期連結財務諸表ならびに中間連結財務諸表の対象となる部分について訂正することといたしました。なお、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて訂正しております。

この決算訂正により、2024年10月30日に提出いたしました第78期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

期中レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	307,273	303,972	623,363
経常利益 (百万円)	27,627	14,575	39,491
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	20,361	10,693	24,824
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	35,252	1,335	65,273
純資産額 (百万円)	321,287	327,342	333,261
総資産額 (百万円)	492,856	500,167	519,495
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	222.94	126.41	276.52
自己資本比率 (%)	59.5	61.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,167	16,376	53,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,245	13,478	30,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,366	4,766	22,574
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	76,324	67,065	69,414

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 第78期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は303,972百万円と、前年同期に比べ3,301百万円(1.1%)の減収となりました。利益につきましては、連結営業利益は18,594百万円と、前年同期に比べ1,541百万円(7.7%)の減益となりました。連結経常利益は14,575百万円と、前年同期に比べ13,052百万円(47.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は10,693百万円と、前年同期に比べ9,668百万円(47.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

客先生産台数の減少などにより、売上高は149,328百万円と、前年同期に比べ6,628百万円(4.3%)の減収となりました。営業利益は合理化努力があったものの売上高の減少などにより、610百万円と、前年同期に比べ3,356百万円(84.6%)の減益となりました。

(北米)

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は82,605百万円と、前年同期に比べ5,194百万円(6.7%)の増収となりました。営業利益は原材料の価格高騰分の売価への転嫁が進んだことなどにより、4,027百万円と、前年同期に比べ1,694百万円(72.6%)の増益となりました。

(アジア)

客先生産台数の減少などにより、売上高は94,677百万円と、前年同期に比べ3,308百万円(3.4%)の減収となりました。営業利益は合理化努力があったものの売上高の減少などにより、11,551百万円と、前年同期に比べ693百万円(5.7%)の減益となりました。

(その他)

売上高は25,148百万円と、前年同期に比べ2,471百万円(10.9%)の増収となりました。営業利益は1,881百万円と、前年同期に比べ414百万円(28.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減少などにより、500,167百万円と、前連結会計年度末に比べ、19,328百万円減少いたしました。負債は、172,824百万円と、前連結会計年度末に比べ、13,409百万円減少いたしました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより327,342百万円と、前連結会計年度末に比べ、5,919百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、67,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ、9,791百万円減少し、16,376百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が10,043百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ、766百万円減少し、13,478百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3,590百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ、400百万円増加し、4,766百万円となりました。これは主に、非支配株主への配当金の支払額が276百万円増加した結果であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,943百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		94,234,171		22,856		25,110

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	34.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	8,040	9.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,875	3.36
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	2,638	3.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,275	2.66
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,740	2.03
ジェービー モルガン チェー ス バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,533	1.79
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジャスデッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,339	1.56
東海理化共栄会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,235	1.44
ジェービー モルガン バン ク ルクセンブルク エスエ イ 381572 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,136	1.33
計		52,183	61.10

(注) 上記(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち800,000株は、従業員向け株式交付信託にかかる信託財産であり、その議決権行使の指図者は当社および当社役員から独立した第三者であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,836,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,355,000	853,550	-
単元未満株式	普通株式 42,771	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	853,550	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、従業員向け株式交付信託の財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式800,000株(議決権8,000個、議決権の指図者は「(5)大株主の状況」注記参照)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	8,836,400	-	8,836,400	9.37
計		8,836,400	-	8,836,400	9.37

(注) 上記「自己名義所有株式数」には、従業員向け株式交付信託の財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式800,000株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,779	75,565
受取手形及び売掛金	82,403	79,285
電子記録債権	13,022	12,540
有価証券	4,743	3,993
商品及び製品	25,754	24,375
仕掛品	40,622	42,937
原材料及び貯蔵品	9,303	9,106
その他	13,960	14,490
貸倒引当金	55	32
流動資産合計	263,534	262,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,741	41,435
機械装置及び運搬具(純額)	32,408	32,031
その他(純額)	46,314	39,090
有形固定資産合計	118,465	112,558
無形固定資産		
その他	3,687	3,883
無形固定資産合計	3,687	3,883
投資その他の資産		
投資有価証券	60,288	48,335
退職給付に係る資産	59,673	60,313
その他	13,925	12,894
貸倒引当金	80	81
投資その他の資産合計	133,807	121,461
固定資産合計	255,960	237,903
資産合計	519,495	500,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,042	50,674
電子記録債務	11,099	9,628
未払法人税等	3,342	3,163
賞与引当金	10,932	9,452
製品保証引当金	14,294	12,207
その他の引当金	177	102
その他	40,357	36,222
流動負債合計	131,246	121,452
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	252	232
環境対策引当金	990	990
退職給付に係る負債	17,467	17,671
資産除去債務	72	72
その他	26,206	22,406
固定負債合計	54,987	51,372
負債合計	186,233	172,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,641	25,613
利益剰余金	214,142	221,536
自己株式	19,964	19,897
株主資本合計	242,675	250,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,633	8,089
為替換算調整勘定	25,833	21,149
退職給付に係る調整累計額	28,500	27,265
その他の包括利益累計額合計	68,967	56,504
非支配株主持分	21,617	20,728
純資産合計	333,261	327,342
負債純資産合計	519,495	500,167

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	307,273	303,972
売上原価	264,799	259,832
売上総利益	42,474	44,139
販売費及び一般管理費	22,338	25,545
営業利益	20,135	18,594
営業外収益		
受取利息	591	675
受取配当金	287	318
持分法による投資利益	496	357
為替差益	5,753	-
その他	406	485
営業外収益合計	7,535	1,836
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	-	5,375
その他	21	457
営業外費用合計	42	5,854
経常利益	27,627	14,575
特別利益		
固定資産売却益	-	781
投資有価証券売却益	-	2,336
特別利益合計	-	3,118
特別損失		
固定資産除売却損	192	-
減損損失	-	302
特別損失合計	192	302
税金等調整前中間純利益	27,435	17,391
法人税等	5,866	5,927
中間純利益	21,569	11,464
非支配株主に帰属する中間純利益	1,207	771
親会社株主に帰属する中間純利益	20,361	10,693

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	21,569	11,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,237	6,672
為替換算調整勘定	9,715	4,692
退職給付に係る調整額	478	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	208	195
その他の包括利益合計	13,682	12,800
中間包括利益	35,252	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,252	1,770
非支配株主に係る中間包括利益	2,000	434

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,435	17,391
減価償却費	9,847	10,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	22
賞与引当金の増減額(は減少)	245	1,445
製品保証引当金の増減額(は減少)	871	2,068
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	134
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,156	2,278
受取利息及び受取配当金	878	994
支払利息	21	21
持分法による投資損益(は益)	496	357
為替差損益(は益)	5,053	4,870
有形固定資産除売却損益(は益)	201	719
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,336
減損損失	-	302
売上債権の増減額(は増加)	3,680	1,570
棚卸資産の増減額(は増加)	3,688	835
仕入債務の増減額(は減少)	2,803	310
未払消費税等の増減額(は減少)	830	57
その他	840	2,254
小計	32,023	20,679
利息及び配当金の受取額	1,041	981
利息の支払額	21	43
法人税等の支払額	6,874	5,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,167	16,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,296	2,344
有形固定資産の取得による支出	10,788	15,785
有形固定資産の売却による収入	20	1,229
投資有価証券の取得による支出	2,703	510
投資有価証券の売却による収入	0	3,590
貸付けによる支出	126	141
貸付金の回収による収入	126	131
その他	2,069	4,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,245	13,478

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	248	185
配当金の支払額	3,103	3,295
非支配株主への配当金の支払額	1,048	1,324
自己株式の取得による支出	1	0
その他	35	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,366	4,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,468	479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,024	2,348
現金及び現金同等物の期首残高	65,299	69,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,324	67,065

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（従業員向け株式報酬制度）

当社は、持続的な成長に向け、その重要な経営資本である人財への投資を強化します。従業員の帰属意識や経営参画意識を醸成し、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2024年8月に導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下「本信託」といいます。）が、当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を交付する、というインセンティブ・プランです。

当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものいたします。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間末において、1,624百万円、800千株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	8,292百万円	9,348百万円
賞与引当金繰入額	1,734	1,712
退職給付費用	147	44
役員賞与引当金繰入額	114	111
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
製品保証引当金繰入額	488	63

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	79,887百万円	75,565百万円
有価証券勘定	3,571	3,993
計	83,458	79,558
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,562	8,499
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える短期投資	3,571	3,993
現金及び現金同等物	76,324	67,065

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	3,104	34	2023年3月31日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	3,288	36	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	3,298	39	2024年3月31日	2024年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	3,842	45	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金36百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,326	77,208	82,256	284,791	22,482	307,273	-	307,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,630	202	15,729	46,562	194	46,757	46,757	-
計	155,956	77,411	97,985	331,353	22,677	354,030	46,757	307,273
セグメント利益	3,966	2,333	12,244	18,544	1,467	20,011	123	20,135

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額123百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,061	82,455	77,557	279,074	24,897	303,972	-	303,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,267	149	17,119	47,536	250	47,786	47,786	-
計	149,328	82,605	94,677	326,610	25,148	351,759	47,786	303,972
セグメント利益	610	4,027	11,551	16,189	1,881	18,070	523	18,594

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額523百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

収益の分解

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。得意先別に分解した売上高は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け	225,382

(株)SUBARU向け	14,676
フォード・モーター・カンパニー向け	9,724
スズキ(株)向け	10,747
その他	11,605
自動車メーカー向け部品供給事業計	272,135
その他	35,137
合計	307,273

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け売上高について、セグメント別に分解した売上高はそれぞれ、日本は86,565百万円、北米は63,804百万円、アジアは55,034百万円、その他は19,977百万円です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け	223,956

(株)SUBARU向け	12,967
フォード・モーター・カンパニー向け	12,229
スズキ(株)向け	11,092
その他	9,203
自動車メーカー向け部品供給事業計	269,447
その他	34,524
合計	303,972

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け売上高について、セグメント別に分解した売上高はそれぞれ、日本は82,250百万円、北米は66,687百万円、アジアは52,562百万円、その他は22,455百万円です。

製品別に分解した売上高は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

HMI(Human Machine Interface)製品	119,586
スマートシステム	41,073
シートベルト	42,488
シフトレバー	35,571
キーロック	16,005
自動車用ミラー	7,681
コネクタ	5,854
ステアリングホイール	5,518
その他	4,660
自動車用部品事業	278,440
その他	28,833
合計	307,273

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

HMI(Human Machine Interface)製品	117,808
スマートシステム	44,684
シートベルト	41,061
シフトレバー	35,017
キーロック	15,010
自動車用ミラー	7,959
コネクタ	5,666
ステアリングホイール	5,138
その他	4,183
自動車用部品事業	276,531
その他	27,440
合計	303,972

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	222円94銭	126円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	20,361	10,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,361	10,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,332	84,590

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間228千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年4月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額3,298百万円
(ロ) 1株当たりの金額39円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2024年5月28日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

(2) 中間配当

2024年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額3,842百万円
(ロ) 1株当たりの金額45円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2024年11月26日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

また、配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金36百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀場 喬志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2024年10月30日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。